

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月24日

会社名 三光産業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7922

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sankosangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山原 剛之

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 平井 孝正 TEL 03-3403-8134

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,732	(△2.3)	236	(△12.4)	242	(△22.2)
17年9月中間期	5,870	(3.1)	269	(10.5)	311	(21.6)
18年3月期	11,761		552		622	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	156	(△28.9)	21	20	—	—
17年9月中間期	219	(125.6)	29	81	—	—
18年3月期	393		50	95	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,366,724株 17年9月中間期 7,370,496株 18年3月期 7,369,296株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	14,423		11,459		77.6	1,518	98	
17年9月中間期	14,374		10,926		76.0	1,482	72	
18年3月期	14,495		11,193		77.2	1,516	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,366,212株 17年9月中間期 7,369,241株 18年3月期 7,367,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	155	△785	△96		△96	3,353		
17年9月中間期	176	5	△98		△98	3,861		
18年3月期	763	△368	△103		△103	4,085		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,000		550		320	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円44銭

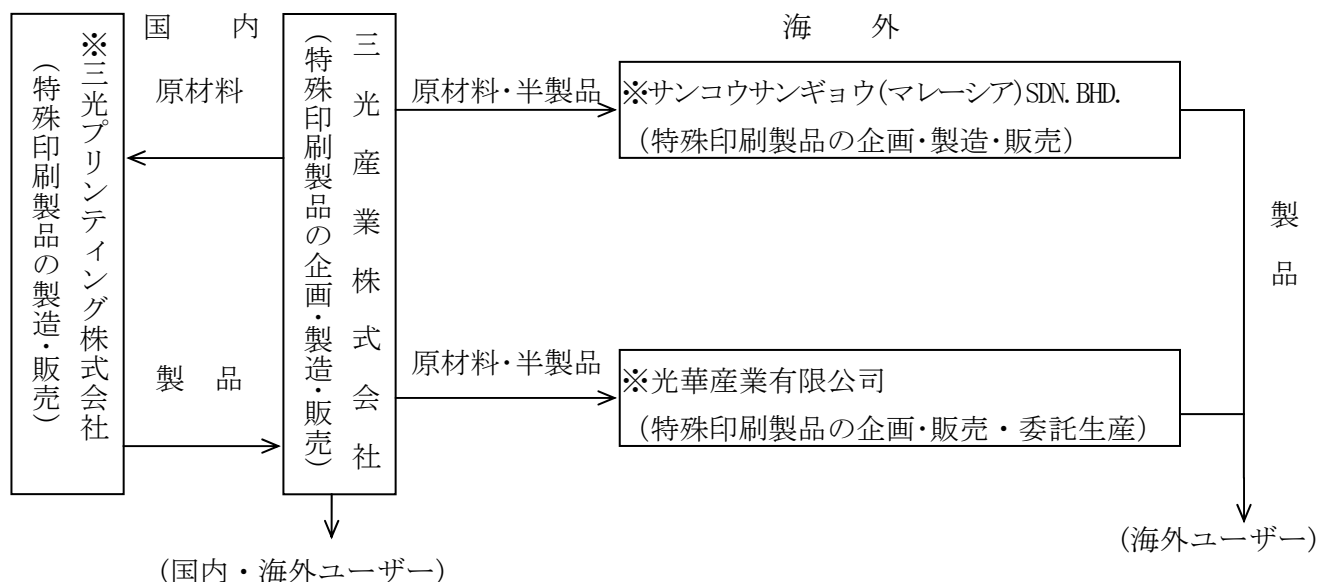
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間末においては連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社 3 社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は中国深圳市においてラベル、パネル等の委託生産を行っております。同社製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連・・・・・・・・・・国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

その他・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしてまいりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上と個人投資家層の拡大に有効な施策の一つであると認識しております。

当社といたしましては、業績や株式市場の動向等を十分考慮し、費用ならびに効果等を検討のうえ対応する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(5) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

① 国内市場の深耕

顧客の多様化する要求を満足させるためのシステム確立を図ります。

そのために技術開発力を強化すると共に、技術を取り込んだ提案型営業の推進と、製造・品質管理部門の充実を目指します。

② 海外市場への展開

需要拡大の見込める地域に絞り込んでより効果的な運営を図ります。

中国において本格稼働を開始いたしました光華産業有限公司につきましては、より一層の収益基盤の確立を実現してまいります。

③人材の育成と充実

技術系人材の充実を図ると共に、受注・販売力確保のための人材確保、海外営業展開強化のための要員育成を図ります。

(6) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引続き景気は好調を維持するものと予想されますが、原油高や円相場などの不安要素もあり景気の持続力を注視する展開になるものと予想されます。電気機器業界におきましては、IT化・デジタル化の伸展により、新製品の多様化、スピード化が一段と進んでおりますので、当社といたしましては、適確な設備投資と技術力向上への取組みを強化し、対応を図ってまいりますと共に、品質管理の徹底・生産性の向上、コスト競争力の強化などを一層推進し、収益力の一層の向上を目指す所存でございます。

また、海外子会社の光華産業につきましては、業容の拡大と収益基盤の確立を実現し、サンコウサンギョウ（マレーシア）および国内子会社の三光プリンティングにつきましても当社グループの総力をあげて事業計画を達成する所存であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因もありましたが、好調な企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費に支えられて、景気は着実に回復基調で推移いたしました。

印刷業界におきましては、国内の印刷需要の減少により、販売競争はますます激化しており、受注単価の下落や多品種・少ロット化などの影響もあり、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような情勢下にあつて当社グループは、企画提案型の営業活動を積極的に展開するとともに、新規得意先の開拓に力を注ぎ、生産効率の向上、品質管理の徹底、原価低減などを推し進め、業績の向上を図ってまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、オーディオ機器関連向けの受注量が減少し、売上高は1,624百万円（前年同期比76.3%）と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、携帯電話部品の受注量の増加により売上高は2,189百万円（同130.9%）と増加いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、電子部品向けが減少し、売上高は802百万円（同83.6%）と減少となりました。輸送用機器関連業種におきましては、自動車メーカー等の受注量が減少し、売上高は465百万円（同98.8%）と若干減少いたしました。印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の増加により、売上高は200百万円（同127.1%）と増加いたしました。その他の業種の売上高はアミューズメント関連を中心に若干減少し、450百万円（同93.8%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,732百万円（前年同期比97.7%）、経常利益は242百万円（同77.8%）、中間純利益は156百万円（同71.1%）となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,353百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は155百万円（前年同期比20百万円減）の増加となりました。これは税金等調整前中間純利益が245百万円計上されましたが、法人税等の支払が148百万円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は785百万円（同790百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出501百万円その他、有形固定資産の取得による支出が132百万円発生したこと及び投資有価証券の取得による支出が163百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（同1百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	75.3	76.0	77.2	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	49.5	52.4	50.9	63.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 当社グループは期末時点で有利子負債が無いいため、債務償還年数は、—としております。

※ 当社グループは利払いが無いいため、インタレスト・カバレッジ・レシオは、—としております。

(3) 通期の見通し

国内外の経済環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、市場の変化に迅速に対応していくとともに、営業力の強化、生産効率の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指していく所存でございます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、経常利益550百万円、当期純利益320百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4,017,345		3,506,562		4,251,119	
2. 受取手形及び売掛金	4,211,390		3,921,579		3,821,416	
3. たな卸資産	781,959		752,699		771,405	
4. 繰延税金資産	81,727		83,009		82,245	
5. その他	95,925		66,123		54,087	
貸倒引当金	△ 4,136		△ 3,379		△ 3,348	
流動資産合計	9,184,213	63.9	8,326,595	57.7	8,976,926	61.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,315,332		1,242,920		1,286,556	
2. 機械装置及び運搬具	865,085		868,459		866,267	
3. 土地	1,451,081		1,453,347		1,454,721	
4. その他	35,679		34,144		33,962	
有形固定資産合計	3,667,178	25.5	3,598,872	25.0	3,641,508	25.1
(2) 無形固定資産	1,177	0.0	1,115	0.0	964	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 長期定期預金	800,000		1,600,000		1,100,000	
2. 投資有価証券	416,249		624,000		511,124	
3. 繰延税金資産	114,598		80,012		71,923	
4. その他	300,158		303,190		306,371	
貸倒引当金	△ 108,838		△ 110,278		△ 112,981	
投資その他の資産合計	1,522,168	10.6	2,496,926	17.3	1,876,438	12.9
固定資産合計	5,190,524	36.1	6,096,913	42.3	5,518,910	38.1
資 産 合 計	14,374,737	100.0	14,423,508	100.0	14,495,836	100.0

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,215,222		2,097,273		1,994,019	
2. 未払法人税等	164,078		87,614		159,292	
3. 賞与引当金	173,566		180,674		162,200	
4. その他	269,382		255,545		332,813	
流動負債合計	2,822,249	19.6	2,621,108	18.2	2,648,325	18.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	188,412		173,618		190,068	
2. 役員退職慰労引当金	146,726		133,862		151,973	
3. その他	33,284		35,212		35,994	
固定負債合計	368,423	2.6	342,692	2.3	378,035	2.6
負債合計	3,190,672	22.2	2,963,801	20.5	3,026,361	20.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	257,526	1.8	—	—	276,258	1.9
(資本の部)						
I 資本金	1,850,750	12.9	—	—	1,850,750	12.8
II 資本剰余金	2,272,820	15.8	—	—	2,272,820	15.7
III 利益剰余金	6,862,915	47.7	—	—	7,036,650	48.5
IV 其他有価証券評価差額金	131,723	0.9	—	—	184,963	1.3
V 為替換算調整勘定	△ 185,087	△1.3	—	—	△ 143,237	△1.0
VI 自己株式	△ 6,583	△0.0	—	—	△ 8,729	△0.0
資本合計	10,926,538	76.0	—	—	11,193,216	77.2
負債、少数株主持分及び資本合計	14,374,737	100.0	—	—	14,495,836	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,850,750	12.8	—	—
2 資本剰余金	—	—	2,272,820	15.8	—	—
3 利益剰余金	—	—	7,079,081	49.1	—	—
4 自己株式	—	—	△ 9,737	△0.1	—	—
株主資本合計	—	—	11,192,914	77.6	—	—
II 評価・換算差額等						
1 其他有価証券評価差額金	—	—	156,962	1.1	—	—
2 為替換算調整勘定	—	—	△160,740	△1.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	△3,778	△0.0	—	—
III 少数株主持分	—	—	270,571	1.9	—	—
純資産合計	—	—	11,459,707	79.5	—	—
負債純資産合計	—	—	14,423,508	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	5,870,584	100.0	5,732,803	100.0	11,761,388	100.0
II 売 上 原 価	4,719,178	80.4	4,610,176	80.4	9,434,444	80.2
売上総利益	1,151,406	19.6	1,122,626	19.6	2,326,943	19.8
III 販売費及び一般管理費	881,952	15.0	886,550	15.5	1,774,513	15.1
営業利益	269,453	4.6	236,076	4.1	552,429	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	8,812		13,022		18,309	
2. 受取配当金	1,769		1,973		3,001	
3. 受取賃貸料	3,198		3,112		6,238	
4. 為替差益	28,611		—		43,361	
5. その他	1,496		3,935		4,010	
計	43,888	0.7	22,044	0.4	74,921	0.6
V 営業外費用						
1. 為替差損	—		5,843		—	
2. その他	1,374		9,644		4,602	
計	1,374	0.0	15,488	0.3	4,602	0.0
経常利益	311,967	5.3	242,633	4.2	622,748	5.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	2,416		1,640		2,717	
2. 投資有価証券売却益	—		1,855		—	
3. 受取保険金	63,386		—		63,386	
4. 貸倒引当金戻入益	18,821		2,513		13,636	
計	84,624	1.4	6,010	0.1	79,740	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	2,073		446		3,401	
2. 投資有価証券評価損	—		3,183		—	
計	2,073	0.0	3,630	0.0	3,401	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	394,518	6.7	245,013	4.3	699,087	5.9
法人税、住民税及び事業税	151,555	2.6	77,905	1.4	271,102	2.3
法人税等調整額	22,217	0.4	10,206	0.2	28,135	0.2
少数株主利益	1,041	0.0	698	0.0	6,409	0.0
中間(当期)純利益	219,705	3.7	156,203	2.7	393,440	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,272,820		2,272,820
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,272,820		2,272,820
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,755,043		6,755,043
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	219,705	219,705	393,440	393,440
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	95,833		95,833	
2. 役員賞与	16,000	111,833	16,000	111,833
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,862,915		7,036,650

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円、端数切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,850,750	2,272,820	7,036,650	△8,729	11,151,490	184,963	△143,237	41,725	276,258	11,469,475
中間連結会計期間中 の変動額										
剰余金の配当(注)			△95,772		△95,772					△95,772
役員賞与(注)			△18,000		△18,000					△18,000
中間純利益			156,203		156,203					156,203
自己株式の取得				△1,007	△1,007					△1,007
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)						△28,001	△17,502	△45,503	△5,687	△51,191
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	42,431	△1,007	41,423	△28,001	△17,502	△45,503	△5,687	△9,767
平成18年9月30日 残高	1,850,750	2,272,820	7,079,081	△9,737	11,192,914	156,962	△160,740	△3,778	270,571	11,459,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	394,518	245,013	699,087
減価償却費	134,891	129,472	280,041
退職給付引当金の減少額	△ 38,842	△ 16,449	△ 37,187
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	25,246	△ 18,110	30,492
賞与引当金の増加額	11,466	18,474	100
貸倒引当金の減少額	△ 20,694	△ 2,672	△ 17,339
受取利息及び受取配当金	△ 10,581	△ 14,996	△ 21,310
受取保険金	△ 63,386	—	△ 63,386
固定資産売却益	△ 2,416	△ 1,640	△ 2,717
固定資産処分損	2,073	446	3,401
投資有価証券売却益	—	△ 1,855	—
投資有価証券評価損	—	3,183	—
売上債権の減少額(△増加額)	△ 163,286	△ 106,955	229,947
たな卸資産の減少額	32,405	12,357	56,903
破産債権の減少額	8,677	2,658	4,863
その他の流動資産の減少額(△増加額)	△ 36,791	△ 12,754	7,113
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 19,222	117,996	△ 246,701
未払金の減少額	△ 10,359	△ 15,703	△ 3,456
その他の流動負債の増加額(△減少額)	16,558	△ 32,152	39,434
役員賞与の支払額	△ 16,000	△ 18,000	△ 16,000
その他	△ 8,023	873	△ 15,962
小 計	236,230	289,184	927,324
利息及び配当金の受取額	10,581	14,996	21,310
保険金の受取額	63,386	—	63,386
法人税等の支払額	△ 133,745	△ 148,457	△ 248,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,453	155,722	763,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 310,000	△ 501,122	△ 620,000
定期預金の払戻による収入	510,000	10,000	520,000
有形固定資産の取得による支出	△ 196,004	△ 132,325	△ 261,225
有形固定資産の売却による収入	2,627	1,489	3,189
投資有価証券の取得による支出	△ 5,378	△ 163,774	△ 10,775
貸付けによる支出	△ 2,500	△ 3,800	△ 10,500
貸付金の回収による収入	3,468	5,899	9,421
長期差入保証金の解約による収入	197	—	551
事業保険金の支出	△ 1,808	△ 1,282	△ 3,522
その他	4,460	△ 560	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,062	△ 785,475	△ 368,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 2,300	△ 1,007	△ 4,447
親会社による配当金の支払額	△ 95,833	△ 95,772	△ 95,833
少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,133	△ 96,779	△ 103,635
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	14,021	△ 5,446	30,053
V現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	97,403	△ 731,979	321,376
VI現金及び現金同等物の期首残高	3,764,392	4,085,769	3,764,392
VII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,861,795	3,353,790	4,085,769

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

3社、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. 及び光華産業有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上)

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(無形固定資産)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,189,136千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 担保に供している資産	<p>関係会社が地場銀行に対し 202 千マレーシアドル (5,894 千円) の保証状発行依頼を行い、これに対して下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 14,555 千円 (500 千マレーシアドル)</p>	<p>関係会社が地場銀行に対し 232 千マレーシアドル (7,433 千円) の保証状発行依頼を行い、これに対して下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,985 千円 (500 千マレーシアドル)</p>	<p>関係会社が地場銀行に対し 232 千マレーシアドル (7,186 千円) の保証状発行依頼を行い、これに対して下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,455 千円 (500 千マレーシアドル)</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,230,243 千円	3,492,728 千円	3,387,264 千円
3. 中間連結会計期間末日満期手形	—	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 87,457 千円 支払手形 409,654 千円</p>	—

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
役員報酬・給与手当	375,692 千円	380,959 千円	857,149 千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,246 千円	3,389 千円	30,492 千円
賞与引当金繰入額	105,730 千円	109,560 千円	102,100 千円
退職給付費用	△2,188 千円	12,236 千円	20,988 千円
福利厚生費	69,071 千円	76,694 千円	144,830 千円
貸倒引当金繰入額	1,830 千円	—	—

2. 税効果会計に関する注記	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同 左	—
----------------	---	-----	---

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,378	—	—	7,378
合計	7,378	—	—	7,378
自己株式				
普通株式(注)	11	0	—	12
合計	11	0	—	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	95,772	13	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,017,345 千円	3,506,562 千円	4,251,119 千円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△155,550 千円	△152,772 千円	△165,350 千円
現金及び現金同等物	3,861,795 千円	3,353,790 千円	4,085,769 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当連結グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,189,945	680,639	5,870,584	—	5,870,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153,025	4,511	157,537	(157,537)	—
計	5,342,970	685,151	6,028,121	(157,537)	5,870,584
営業費用	5,084,227	673,059	5,757,286	(156,155)	5,601,131
営業利益	258,743	12,091	270,834	(1,381)	269,453

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・マレーシア、タイ国、香港

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,984,584	748,219	5,732,803	—	5,732,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	123,371	8,347	131,719	(131,719)	—
計	5,107,956	756,567	5,864,523	(131,719)	5,732,803
営業費用	4,930,253	700,247	5,630,501	(133,773)	5,496,727
営業利益	177,703	56,319	234,022	2,054	236,076

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・マレーシア、タイ国、香港

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,284,954	1,476,433	11,761,388	—	11,761,388
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267,110	13,182	280,293	(280,293)	—
計	10,552,064	1,489,616	12,041,681	(280,293)	11,761,388
営業費用	10,093,837	1,392,438	11,486,276	(277,317)	11,208,958
営業利益	458,227	97,178	555,405	(2,975)	552,429

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・マレーシア、タイ国、香港

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	703,046	703,046
II 連結売上高(千円)	—	5,870,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	781,319	781,319
II 連結売上高(千円)	—	5,732,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	13.6

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,527,549	1,527,549
II 連結売上高(千円)	—	11,761,388
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

- (注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(前中間連結会計期間)

(当中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び 装置	43,665	25,173	18,492
工具器具 備品	34,631	16,042	18,589
合計	78,297	41,216	37,081

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び 装置	35,183	23,031	12,152
工具器具 備品	34,631	22,405	12,226
合計	69,815	45,437	24,378

同 左

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
機械及び 装置	43,665	28,343	15,322
工具器具 備品	34,631	19,223	15,407
合計	78,297	47,567	30,729

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

1年内	12,703千円	10,192千円	11,636千円
1年超	24,378千円	14,185千円	19,093千円
合計	37,081千円	24,377千円	30,729千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7,578千円	6,351千円	13,930千円
減価償却費相当額	7,578千円	6,351千円	13,930千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
------------------------------------	-----	-----

(5) 減損損失について

—	リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左
---	------------------------	-----

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	191,216	412,601	221,384	359,733	623,535	263,801	196,613	507,476	310,862

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

同 左

同 左

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭 売買株式を除く)	3,648	464	3,648

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

同 左

同 左

—
なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,183 千円を計上しております。

(前中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	60,738	61,915	△1,177

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	22,389	22,980	△591

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	—	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品生産の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		金 額	前 年 同 期 比
電気機器関連	AV機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,619,969	76.6
	OA機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	2,325,709	131.9
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	824,766	83.0
	小 計	4,770,445	97.9
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル		460,958	97.7
印刷業界関連 ラベル、ステッカー		200,463	122.7
その他 ラベル、ステッカー、パネル等		457,854	94.6
合 計		5,889,721	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を製品受注の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		受 注 高		受注残高	
			前 年 同 期 比		前 年 同 期 比
電 気 機 器 関 連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,642,213	78.9	167,322	109.4
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	2,250,857	148.3	217,287	169.8
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	795,720	83.0	47,473	81.9
	小 計	4,688,791	102.9	432,084	127.5
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル		462,779	97.2	22,735	90.1
印刷業界関連 ラベル、ステッカー		209,167	122.8	22,060	77.1
その他 ラベル、ステッカー、パネル等		448,605	99.4	35,965	236.0
合 計		5,809,343	102.7	512,846	125.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品販売の業種ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		金 額	
			前 年 同 期 比
電 気 機 器 関 連	AV 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	1,624,538	76.3
	OA 機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	2,189,885	130.9
	その他電気機器関連 ラベル、ステッカー、パネル	802,575	83.6
	小 計	4,616,999	97.0
輸送用機器関連 ラベル、ステッカー、パネル		465,352	98.8
印刷業界関連 ラベル、ステッカー		200,304	127.1
その他 ラベル、ステッカー、パネル等		450,146	93.8
合 計		5,732,803	97.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する販売割合が10%未満のため記載を省略しております。